

令和5年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第3節_経営的視点に立った行政運営
施策名	1-効率性の高い行政運営

目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
施策の内容 今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名	目標(令和6年度)
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	29,871	27,111	0	0	0	27,111

今年度の施策達成度	A	<p>A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)</p> <p>B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)</p> <p>C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)</p>
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システムを活用し、入札事務及び業者登録事務等の効率化を図ることができた。また、令和4年度から物品購入・役務に係る業務(以下、物品等)について、県の共同受付に参加しており、物品等において一部電子入札を取り入れていたが、令和5年度はその拡充を図った。 ・車両の定期点検等を適切に実施し、安全運行ができるよう整備を図った。また、公用バスの運行を民間委託することにより、費用の効率化を図ることができた。 ・行政文書の保管委託により、行政情報及び個人情報の適切な管理ができ、開示等の請求にも対応できた。

施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・入札案件については、電子入札が一般化している。 ・ペーパーレスの観点から「電子契約」を推進している事業者が増えてきている。 ・公用車の購入に際して、環境に配慮した車両の導入が一般化している。 ・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。
住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を経て、従来の紙での入札方式から電子入札方式への移行が進められている。 ・ペーパーレスの観点から、企業においても「電子契約」への移行が進んでいる。 ・マイナンバー制度の普及により、これまで以上に個人情報等に対して、住民の関心が高まっている。
展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システムの活用により、入札事務の公正化や事務処理時間の短縮が図られた。 ・行政情報及び個人情報の適切な管理ができた。
施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・契約管理、電子入札などの制度に精通した職員の継続的な育成が課題となっている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・契約管理、電子入札、文書管理などについてシステムを活用することで、一定の成果を得ているため、引き続き事務の効率化に努める。また、総合評価方式をはじめとした入札・契約制度について、他自治体の事例等の調査、研究を行う。 ・環境に配慮した電気自動車への切替について計画的に取り組んでいく。 ・電子決裁の導入の検討など、デジタル化に対応した文書管理を進めていく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札を推進することで、事務の効率化を更に進める。
----------------------	---

令和5年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第3節_経営的視点に立った行政運営
施策名	2-活力ある組織と人材育成

	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

	指標名	目標(令和6年度)
まちづくり目標値	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
成果指標の推移	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	61,268	53,557	0	0	0	53,557

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・町主催の研修に加え、彩の国さいたま人づくり広域連合や北足立北部共同研修会主催の研修に参加することで、職員の幅広い知識の習得や能力を向上することができた。 ・研修実施にあたっては、非対面形式で受講可能な研修メニューも用意し、職員の研修受講機会確保をより一層進展させることができた。

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・制度改正等に伴う業務量の増加に加え、業務の複雑化・多様化が進んでおり、職員一人一人の能力の向上が求められている。
	住民ニーズの変化について	・行政に対する住民ニーズは年々多様化している。様々な住民ニーズに対応するため、業務の遂行能力に加え、住民に対する説明能力の向上も求められている。
	展開した事業は適切であったか	・管理職級職員を対象としたイクボス研修や若手職員を対象としたオーナーシップ研修等を実施し、職員のワークライフバランスや職場内のコミュニケーション向上のためのメニューなど取り入れることにより、職員が働きやすい職場づくりに取り組み、生産性の向上を図った。
	施策を達成するうえでの障害について	・個々の業務や立場に合った、数多く幅広い研修機会を与えることが必要である。また、研修だけでなく職員自身の自己啓発を支援するために、「職員自己啓発補助金」や「職員研修事業補助金」制度の周知を図り、職員の自己啓発意欲を後押ししていく必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・想定外の状況に対応するための柔軟性や危機管理能力を養うためには、継続的な取組も必要とされるため、短期的、長期的な視野を持って人材育成に取り組んでいく。 ・職員に対する自己啓発支援制度を引き続き周知し、活用を後押しする。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・「新しい住民ニーズに合った行政運営の効率化」における「組織の効率化と人材育成」に対応するための視点を持って研修を実施している。より効果的な研修の実施方法等の検討に引き続き取り組んでいく。
----------------------	--

令和5年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
節名	第4節_計画的な財政運営
施策名	3-公共施設等の維持管理

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取組みます。 ● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていきますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらに行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組みます。

まちづくり目標値	指標名	目標(令和6年度)
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	89,740	84,748	0	0	0	84,748

今年度の施策達成度	A	<p>A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)</p> <p>B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)</p> <p>C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)</p>
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の光熱費について、節電に取り組みつつ、環境に配慮した電力の調達を行うことができた。 ・施設についても、適宜適切に修繕を実施することができた。また、各種法定点検を予定通り実施し、適切な施設管理を行うことができた。

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・現在の庁舎は、竣工から北庁舎が50年、東庁舎が40年経過しており、老朽化が著しくなっている。今後、新庁舎の建設が控えていることから、大規模な改修を行うこともできないため、適切な管理を維持することが非常に困難な状態である。不具合が発生したら、その都度修繕で対応していく必要がある。
	住民ニーズの変化について	・庁舎は、住民サービス提供の場であることはもちろん、災害時の防災拠点としての役割も求められている。また、近年の公共施設は、地域コミュニティ発信の場としての役割も強く求められている。
	展開した事業は適切であったか	・庁舎維持管理に関しては、適切な管理により電気使用量の削減を図った。 ・庁舎設備に関しては、優先順位を決め、効率的に修繕を行うことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・物価高により、電気料金はもちろん、修繕に係る資材価格の高騰が続いている。この状況がいつまで続くのか不透明であることから、今まで以上に適切な予算執行が求められる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・新庁舎建設を見据え、修繕の優先順位を適切に決め、現庁舎の機能維持に努める。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	・基本方針2「経営感覚を取り入れた財政運営」の観点から、庁舎の維持管理においてもコスト意識を持ち、光熱費や通信費縮減の徹底を図り、修繕を行う際にも効果的に実施できるように取り組む。
----------------------	--

令和5年度 行政評価表

担当課	選挙管理委員会
章名	第5章 共につくる 未来につながるまち
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	1-効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	55,494	36,807	17,286	0	0	19,521

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員一般選挙、令和5年4月23日執行の伊奈町議会議員一般選挙及び令和5年8月6日執行の埼玉県知事選挙について、適正に執行できた。 ・伊奈町パブリックルーム期日前投票所を期日前投票期間の全期間開設し、有権者の利便性に資するとともに、投票機会の分散を図ることで感染症対策を講じ、有権者が安心して投票できる環境づくりができた。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・各自治体において投票率の向上が課題となっており、啓発活動を積極的に実施するなど、有権者に選挙へ興味をもっていただくよう取り組む必要がある。
	住民ニーズの変化について	・有権者の投票機会(期日前投票、不在者投票等)の確保に関するニーズは様々であり、それぞれの有権者の事情に応じた制度を適切に案内する必要がある。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙事務を適正かつ効率的に執行することができた。 ・町独自の選挙啓発チラシを選挙公報と併せて配布することで、有権者へ選挙に関する情報を適切に届けることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	・10代及び20代の若年層の投票率が他の世代と比較して低い。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙啓発活動において、新たな取り組みを検討し投票率の向上に努める。 ・選挙システム等各種選挙機器を有効に使用することで、効率的に選挙事務を執行していく。 ・有権者がより選挙に関する情報を入手することができるよう、選挙公報の配布方法の見直しを行う。また、選挙に関する情報発信を積極的に行い、町民の選挙に対する関心を高める取組を進める。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針2「経営感覚を取り入れた財政運営」における「歳出の見直し」に対応するため、必要最低限の人員・機器にて事務を執行している。今後も最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、取り組んでいく。
----------------------	--